

## 第60期貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	342,076	流動負債	364,400
現金及び預金	12,272	支払手形	24,901
受取手形	31,252	買掛金	249,961
売掛金	240,072	短期借入金	32,312
商品	16,557	未払金	1,159
前渡金	8,075	未払費用	7,357
前払費用	235	未払法人税等	5,852
繰延税金資産	1,627	前受金	3,164
未収入金	5,654	預り金	32,658
未収還付消費税等	7,026	前受収益	27
短期貸付金	19,194	コマーシャル・ペーパー	6,997
その他	1,498	その他	7
貸倒引当金	1,388		
固定資産	88,002	固定負債	25,315
有形固定資産	7,439	長期借入金	21,501
建物	2,472	退職給付引当金	2,420
構築物	91	役員退職慰労引当金	211
機械装置	38	繰延税金負債	1,177
車両運搬具	19	その他	5
工具器具備品	152	負債合計	389,715
土地	4,664	(純資産の部)	
無形固定資産	6,972	株主資本	35,775
ソフトウェア	6,917	資本金	14,539
借地権	8	資本剰余金	4,779
その他	46	資本準備金	4,779
投資その他の資産	73,590	利益剰余金	16,456
投資有価証券	28,673	その他利益剰余金	16,456
関係会社株式	35,232	繰越利益剰余金	16,456
出資金	528	評価・換算差額等	4,587
関係会社出資金	3,653	その他有価証券評価差額金	4,587
長期貸付金	77		
その他	12,927	純資産合計	40,363
貸倒引当金	7,501		
資産合計	430,079	負債純資産合計	430,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第60期損益計算書

(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		1,854,886
売 上 原 価		1,810,154
売 上 総 利 益		44,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,017
営 業 利 益		22,715
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,243	
受 取 配 当 金	3,160	
そ の 他	1,833	6,237
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,629	
売 上 債 権 売 却 損	473	
為 替 差 損	412	
そ の 他	748	3,263
経 常 利 益		25,689
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	817	
固 定 資 産 売 却 益	716	1,533
特 別 損 失		
減 損 損 失	506	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	140	646
税 引 前 当 期 純 利 益		26,576
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,298	
法 人 税 等 調 整 額	822	10,120
当 期 純 利 益		16,456

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第60期 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 19年 4月 1日  
至 平成 20年 3月31日 〕

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	12,900	12,900	32,219	11,089	3	11,086	43,306
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				12,900	12,900	12,900				12,900
当期純利益				16,456	16,456	16,456				16,456
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							6,502	3	6,498	6,498
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,555	3,555	3,555	6,502	3	6,498	2,942
平成20年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	16,456	16,456	35,775	4,587	-	4,587	40,363

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……………原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) 棚卸資産

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 重要な会計方針の変更

## (1) 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 役員退職慰労引当金に係る会計処理の変更

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、役員退職慰労引当金繰入額のうち、過年度に対応する金額140百万円は特別損失に計上しております。従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税引前当期純利益は211百万円減少しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

## 1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券 2,790 百万円

上記に対応する債務

一年内返済長期借入金 40 百万円

上記債務の他、関係会社の借入金 758百万円が担保されております。

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,160 百万円

## 3. 保証債務

被保証者	保証債務残高 百万円	保証債務の内容
正廣達有限公司	2,915	銀行借入
浙江川電鋼板加工有限公司	2,760	銀行借入
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	2,464	銀行借入
JS RESOURCES PTY LTD.	2,199	銀行借入
CENTRAL METALS (THAILAND) LTD.	2,044	銀行借入
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	1,904	銀行借入
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.	1,851	銀行借入
タイJFE商事会社	1,461	銀行借入
江蘇川電鋼板加工有限公司	1,246	銀行借入
その他 16件	6,879	(うち、関係会社6,125百万円)
計	25,727	

「」印は関係会社であります。

## 4. 受取手形割引高

4,216 百万円

受取手形裏書譲渡高

30 百万円

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権

80,401 百万円

長期金銭債権

63 百万円

短期金銭債務

209,552 百万円

長期金銭債務

- 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売 上 高	420,922 百万円
仕 入 高	958,327 百万円
営業取引以外の取引高	18,773 百万円

## 【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

## 1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 295,365,187 株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2008年3月28日 取締役会決議	12,900百万円	43円67銭	2007年12月31日	2008年3月31日

## 【 税効果会計に関する注記 】

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	1,915 百万円
投資有価証券評価損	1,029 百万円
未払事業税	522 百万円
未払賞与	496 百万円
固定資産評価損	416 百万円
退職給付引当金	1,013 百万円
その他	1,375 百万円
繰延税金資産 小計	6,769 百万円
評価性引当額	1,676 百万円
繰延税金資産 合計	5,092 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,775 百万円
その他	867 百万円
繰延税金負債 合計	4,643 百万円
繰延税金資産の純額	449 百万円

## 【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産	136円 65銭
(2) 1株当たり当期純利益	55円 71銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【追加情報】

既存資産の残存簿価の処理方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。